

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 啓発宣伝費（新型コロナ対策）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部感染症対策調整課 企画連携係

電話番号：058-272-1111（内 4993）

E-mail：c11238@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 48,912 千円（前年度予算額： 48,912 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	48,912	0	0	0	0	0	0	0	48,912
要求額	48,912	0	0	0	0	0	0	0	48,912
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症は、現時点で、短期に収束する見込みがなく、引き続き対策の継続が求められる。

この感染症対策は、全ての県民の生命に関わり、かつ、一人一人の感染防止対策の徹底と継続が極めて重要な危機事案である。そのため、県民や事業者に対して、感染防止対策の徹底と「コロナとともにある（ウィズコロナ）、新たな日常（ニューノーマル）」の浸透について広く啓発を図る必要がある。

具体的には、基本的な感染防止対策（「マスクの着用」「手洗い」「『密』の回避」「体調不良時の行動ストップ」）の他、県内の感染状況や受診・相談体制の周知、「ストップ『コロナ・ハラスメント』（コロナに関する誹謗中傷・差別の禁止）」についても啓発を継続する。

（2）事業内容

新聞広告、地域情報誌、ラジオ等、各種広報媒体により広報を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	48,912	新聞広告、地域情報誌、ラジオ番組等を活用した広報
合計	48,912	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県は、その時点の感染状況や特措法に基づく措置内容に対応した「総合対策」や「知事メッセージ」等を随時、的確に発出している。その内容の周知もまた時期を逃さず、適切な広報媒体を活用して速やかに実施する必要がある。

(2) 国・他県の状況

国、他県においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る各種広報を実施している。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の収束状況等を見極め、事業継続の要否を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、県での実施は妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況を見極め、適時、適切な普及啓発を継続して実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況を確実に見通すことは困難であることに加え、県民に継続して情報を提供することが目的であるため、目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	実施していない。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止等のための啓発は、引き続き重要な対策の一つである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	基本的な感染防止対策の徹底や自粛要請の周知徹底が感染拡大防止において重要であり、一定の効果があると思われる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	感染拡大状況や社会の反応を見極めながら、情報発信の内容に変化を加えたり効率化を図ることで、事業効果向上に努めている。

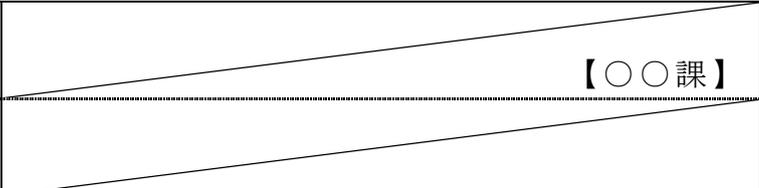
(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、より効果的・効率的な広報を展開するため、発信内容や広報媒体の工夫、改善を引き続き追求する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためには、継続した普及啓発が今後も必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--

【〇〇課】